

市内中小企業景況調査報告書

令和5年5月～8月（実績）

令和5年9月～12月（見通し）

令和5年9月

江別商工会議所

目 次

I 調査要領

1. 調 査 対 象	2
2. 調 査 方 法	2
3. 業 種 別 回 答 状 況	2

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数	3
2. 業 況	3
3. 売 上 状 況	8
4. 利 益 状 況	9
5. 資 金 繰 り 状 況	10
6. 設 備 投 資 状 況	11
7. 雇 用 状 況	12
8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況	13
9. 経 営 上 の 問 題 点	14

III 業種別参考資料

1. 製 造 業	15
2. 小 売 業	16
3. サ ー ビ ス 業	17
4. 建 設 業	18

Ⅰ 調査要領

1. 調査対象

- ・ 市内中小企業 400企業
- 【内訳】
 - ・ 製造業 81企業
 - ・ 卸売業 50企業
 - ・ 小売業 67企業
 - ・ サービス業 102企業
 - ・ 建設業 100企業

2. 調査方法

- ・ 郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・ 調査票発送日 令和5年7月31日
- ・ 調査票回答期限 令和5年8月29日

3. 業種別回答状況

業種	発送企業数	回答企業数	回答率
製造業	81	42	51.9%
卸売業	50	21	42.0%
小売業	67	29	43.3%
サービス業	102	44	43.1%
建設業	100	41	41.0%
合計	400	177	44.3%

※本調査結果報告書中の「DI値」とは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

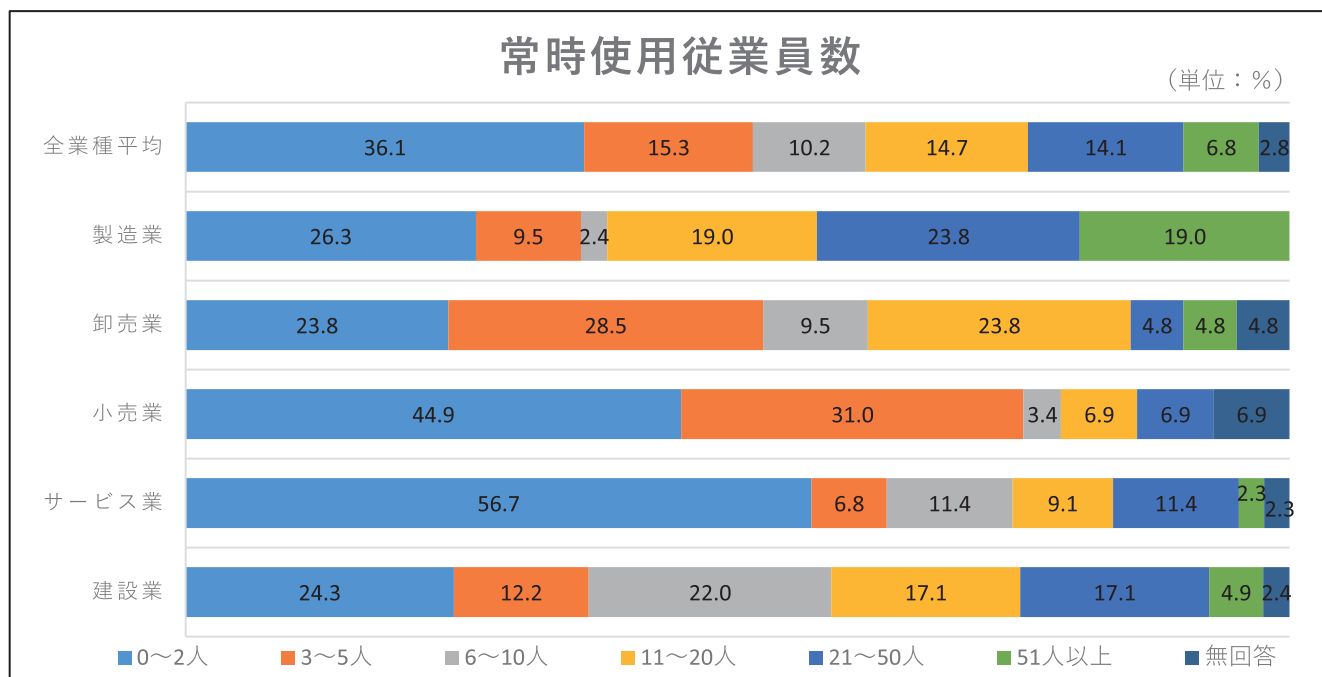
※本調査結果報告書中の「前回」とは、令和5年4月（令和5年1月～4月）を示し、「前年同期」とは、令和4年8月（令和4年5月～8月）を示す。

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約76%を占めており、そのほとんどが小規模企業者であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていることが予測される。



2. 業況

内閣府が発表した月例経済報告（令和5年8月発表）によると、個人消費は「持ち直している」、消費者物価は「上昇している」、生産は「持ち直しの兆しがみられる」、企業収益は「総じてみれば緩やかに改善している」、設備投資は「持ち直している」、公共投資は「堅調に推移している」、倒産件数は「増加がみられる」、企業の業況判断は「持ち直している」との判断が継続され、雇用情勢については「改善の動きがみられる」に判断が変更された。

景気は緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（令和5年8月発表）によると、個人消費は「持ち直している」、生産活動は「弱い動きとなっている」、民間設備投資は「増加している」、公共工事は「増加した」、雇用動向は「弱含んでいる」、企業倒産は「件数は増加、負債総額は減少した」、住宅建設は「弱まっている」との判断が継続された。

有効求人倍率（6月）は0.97倍と前年同月差0.07ポイント低下し、3か月連続で前年を下回った。

道内経済は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、国際経済の動向等を十分注視する必要があるとされている。

こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（令和5年5月～8月）では全業種平均の今期業況DI値は△3.9と前回（令和5年4月期）△6.1に比べ2.2ポイントの改善となった。業種別にみると、製造業で16.7ポイント、サービス業で7.0ポイント、建設業で4.6ポイントの改善となったが、卸売業で23.7ポイント、小売業で13.9ポイントの悪化となっている。

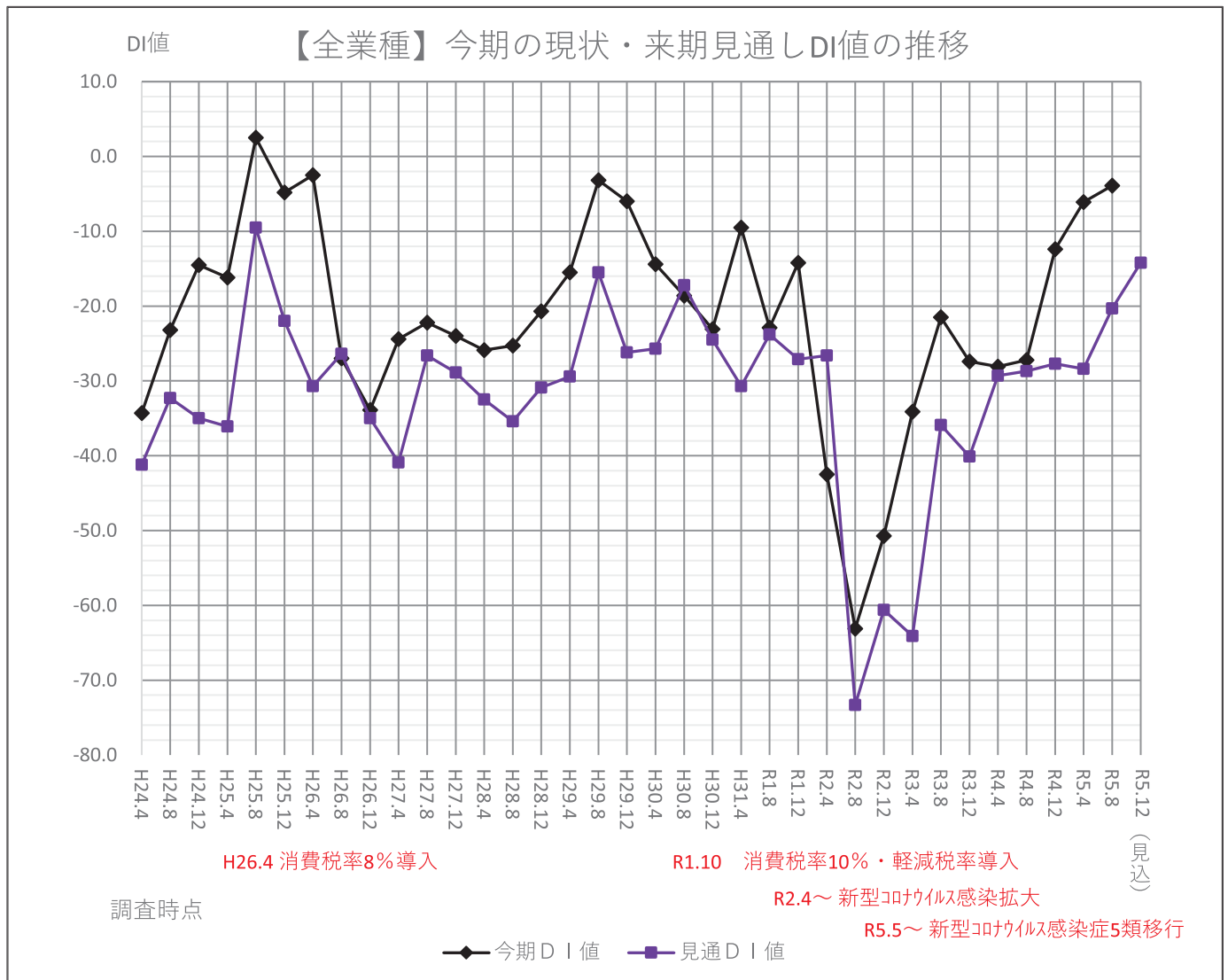
今期業況DI値を前年同期（令和5年8月期）の調査結果と比較すると製造業で48.4ポイント、サービス業で46.8ポイント、建設業で14.0ポイント、卸売業で6.3ポイントの改善となったが、小売業では21.9ポイント悪化している。

来期の見通しDI値を今期の業況DI値と比較すると小売業で3.5ポイントの改善となり、卸売業では同水準の見通しとなっている。その他、製造業で19.0ポイント、サービス業で18.2ポイント、建設業で7.5ポイント悪化の見通しとなっている。

景況は一部業種で弱い動きはあるが総じて持ち直しが続いており、先行きについては物価上昇や国際経済動向等の影響が続き持ち直しの動きを弱めることが懸念される。

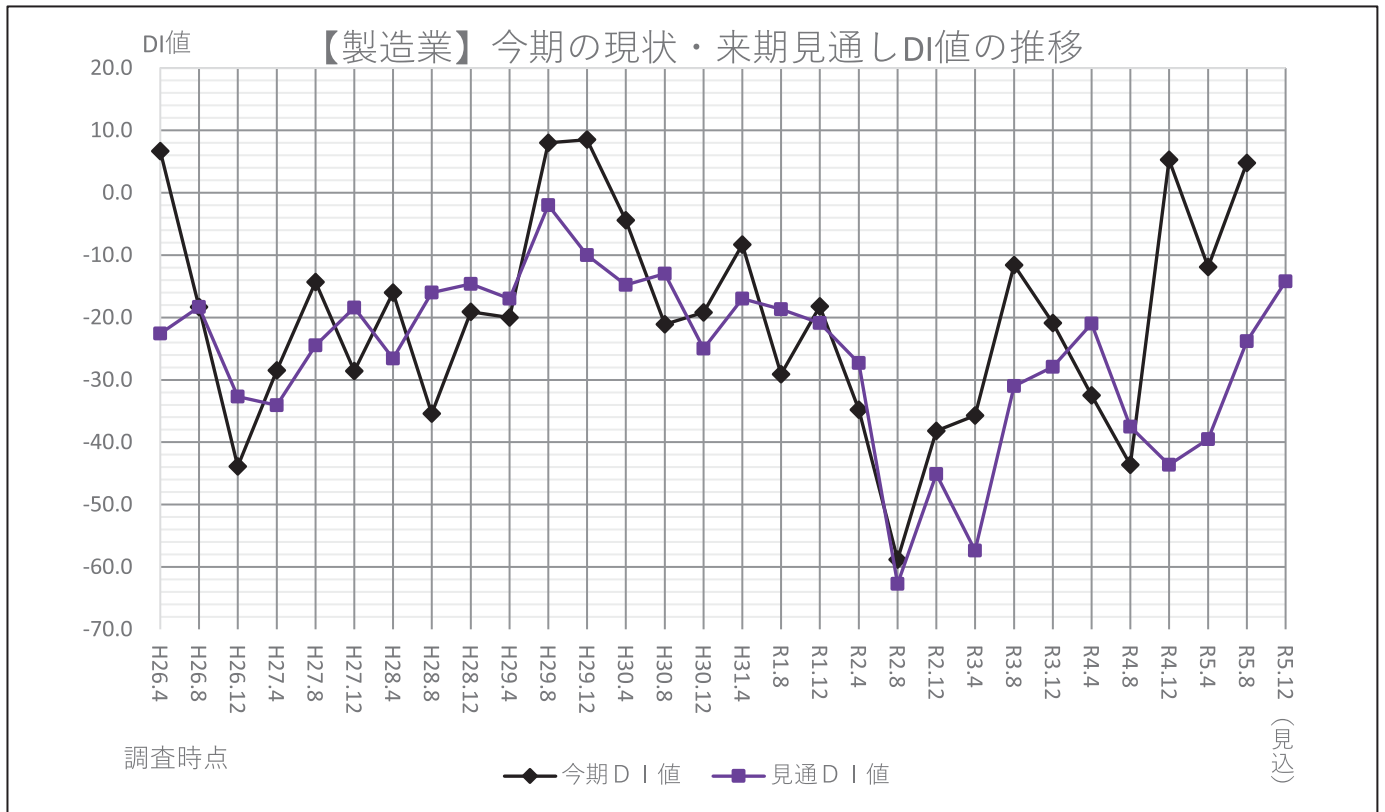
全業種平均

- ・今期DI値は△3.9となり、前回より2.2ポイント、前年同期より23.3ポイント改善。
- ・来期DI値は△14.2となり、今期より10.3ポイント悪化。



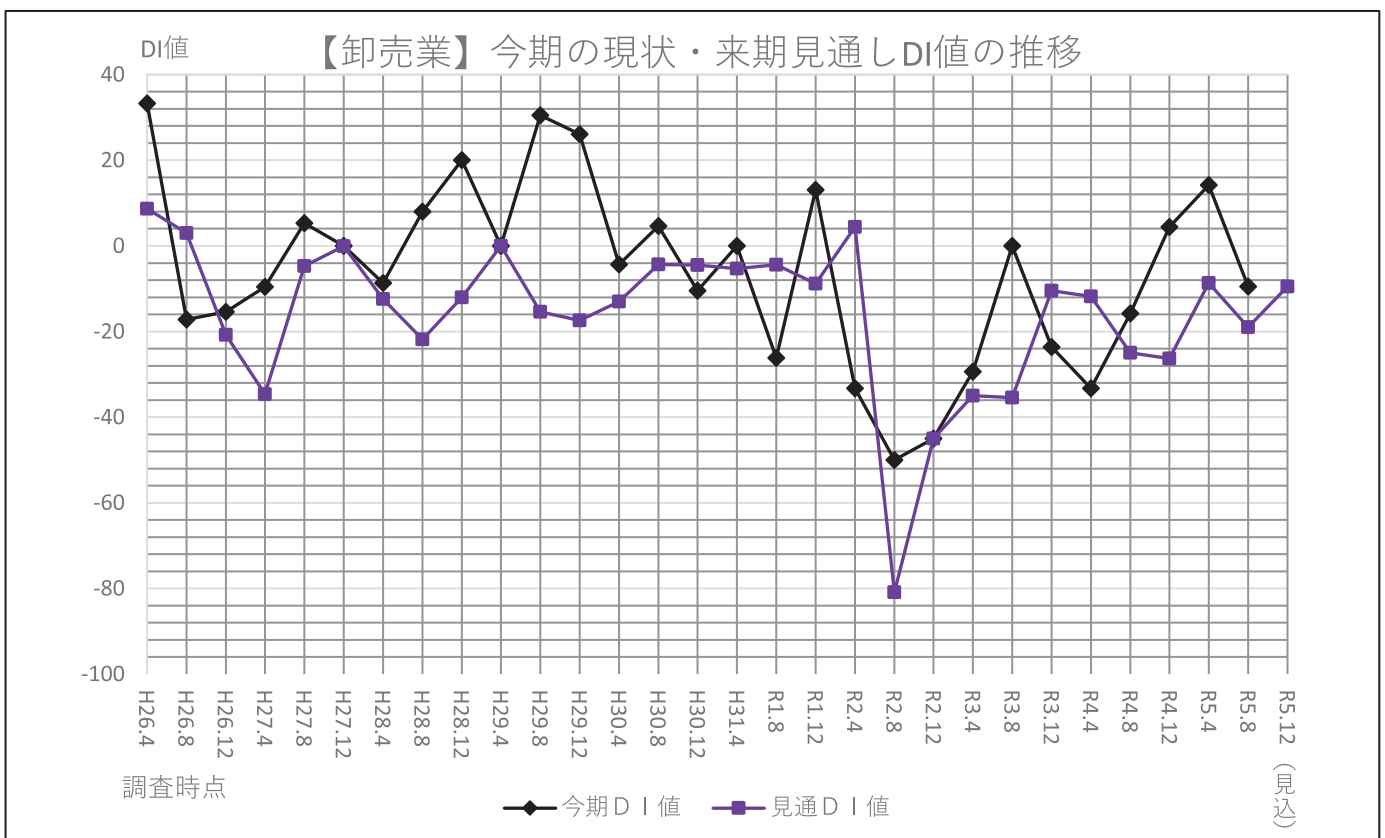
製造業

- ・今期DI値は4.8となり、前回より16.7ポイント、前年同期より48.4ポイント改善。
- ・来期DI値は△14.2となり、今期より19.0ポイント悪化。



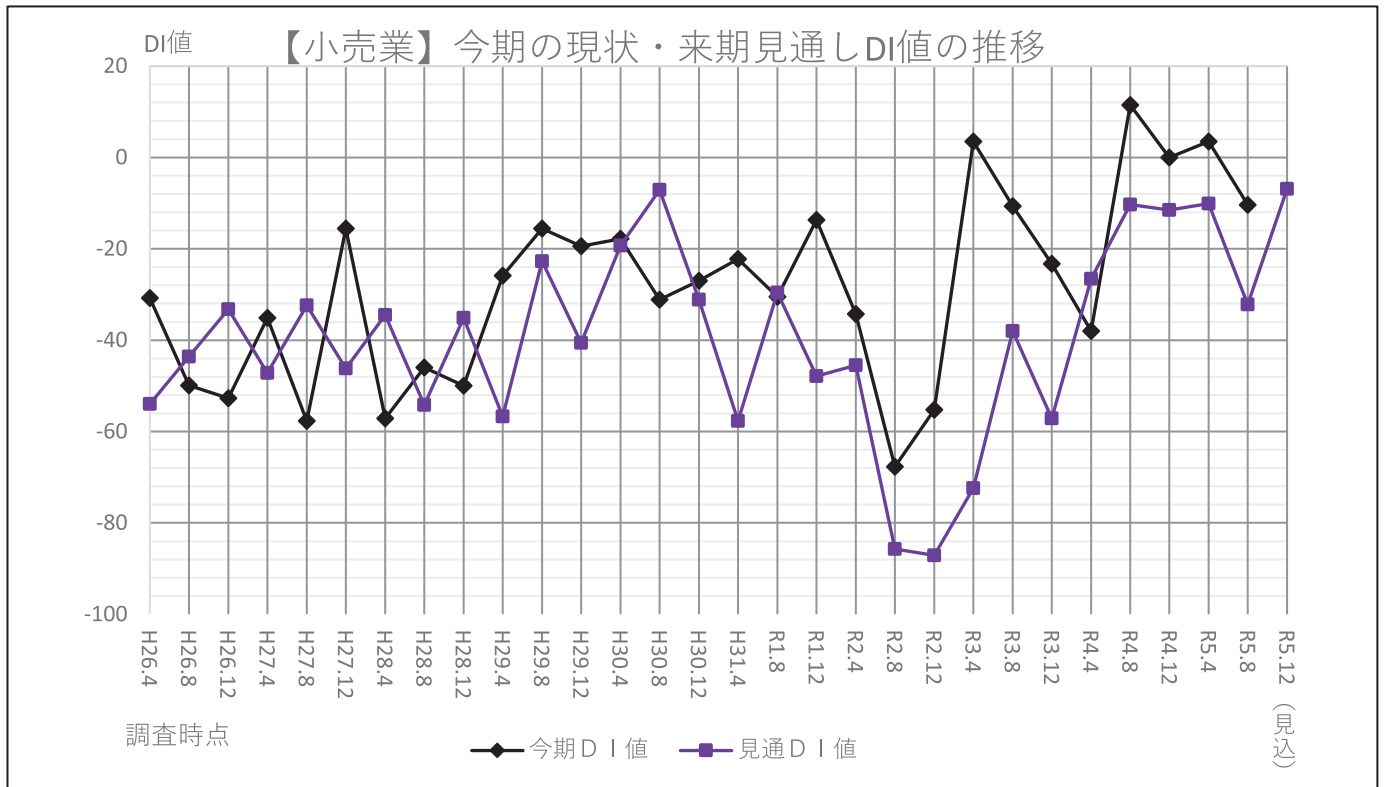
卸売業

- ・今期DI値は△9.5となり、前回より23.7ポイント悪化、前年同期より6.3ポイント改善。
- ・来期DI値は△9.5となり、今期と同水準。



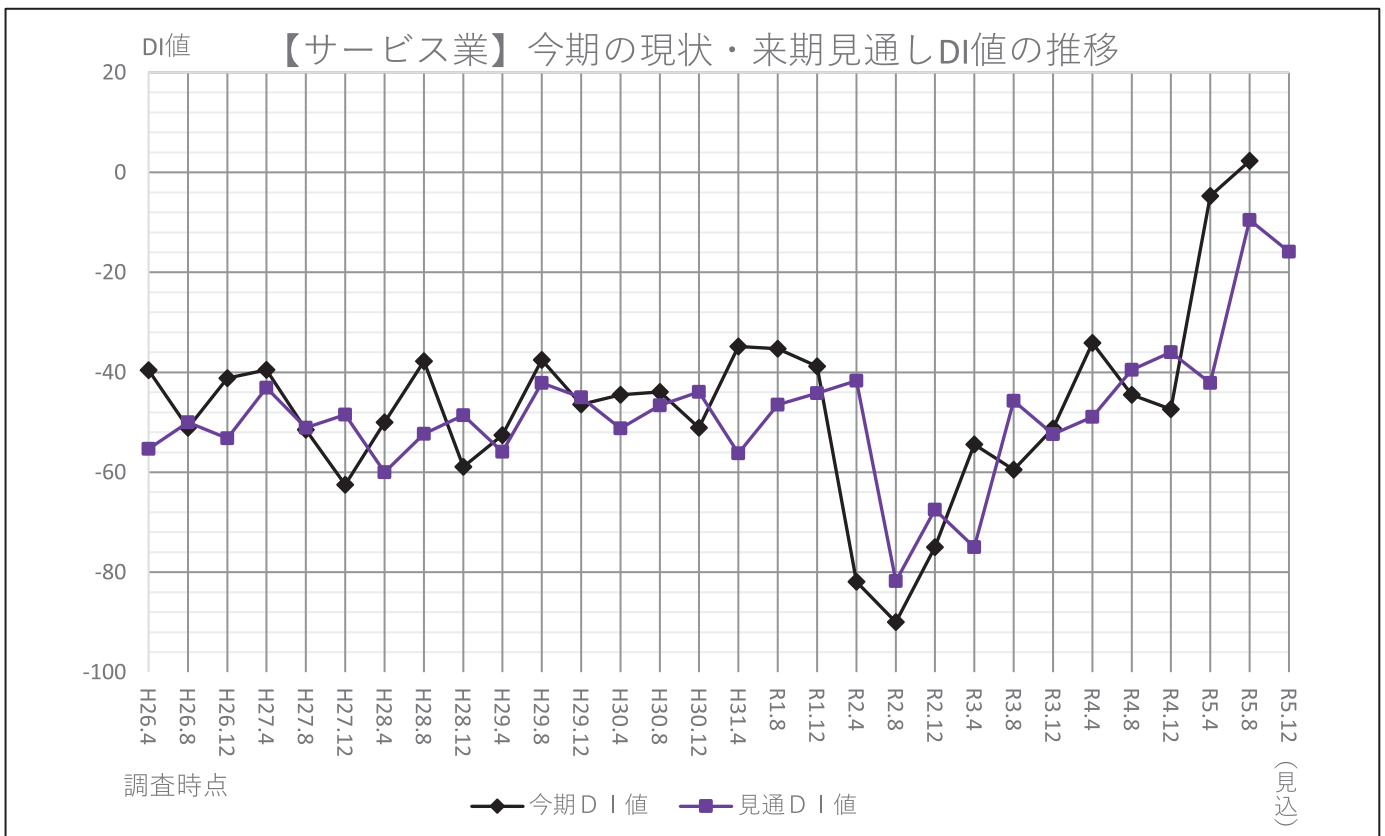
小 売 業

- ・今期DI値は△10.4となり、前回より13.9ポイント、前年同期より21.9ポイント悪化。
- ・来期DI値は△6.9となり、今期より3.5ポイント改善。



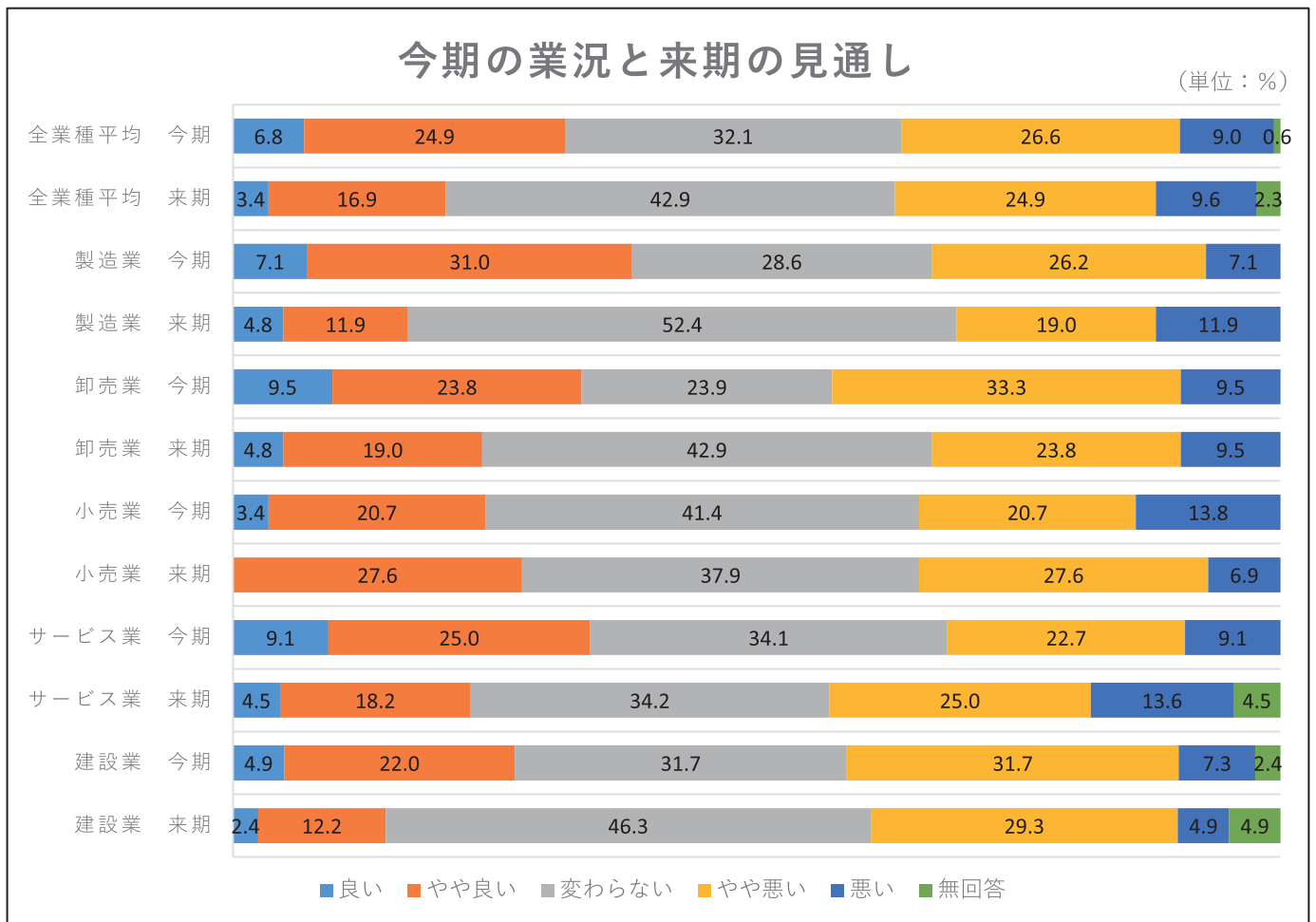
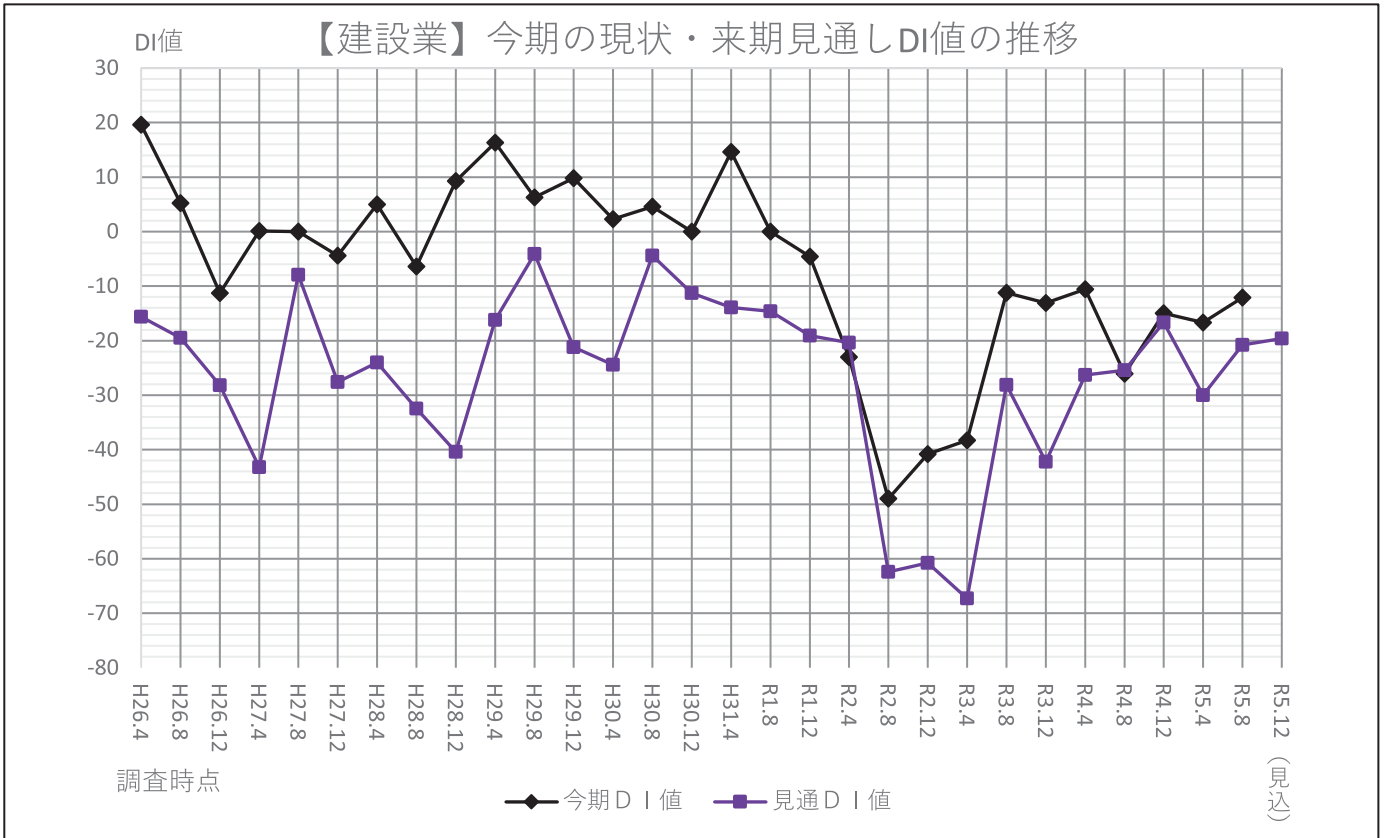
サービス業

- ・今期DI値は2.3となり、前回より7.0ポイント、前年同期より46.8ポイント改善。
- ・来期DI値は△15.9となり、今期より18.2ポイント悪化。



建設業

- ・今期DI値は△12.1となり、前回より4.6ポイント、前年同期より14.0ポイント改善。
- ・来期DI値は△19.6となり、今期より7.5ポイント悪化。



3. 売上状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は4.0となり、前回より8.4ポイント、前年同期より19.4ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△13.6となり、今期より17.6ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は9.5となり、前回より4.8ポイント悪化、前年同期より30.0ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△4.8となり、今期より14.3ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は14.3となり、前回より4.9ポイント、前年同期より35.4ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△4.7となり、今期より19.0ポイント悪化。

小売業

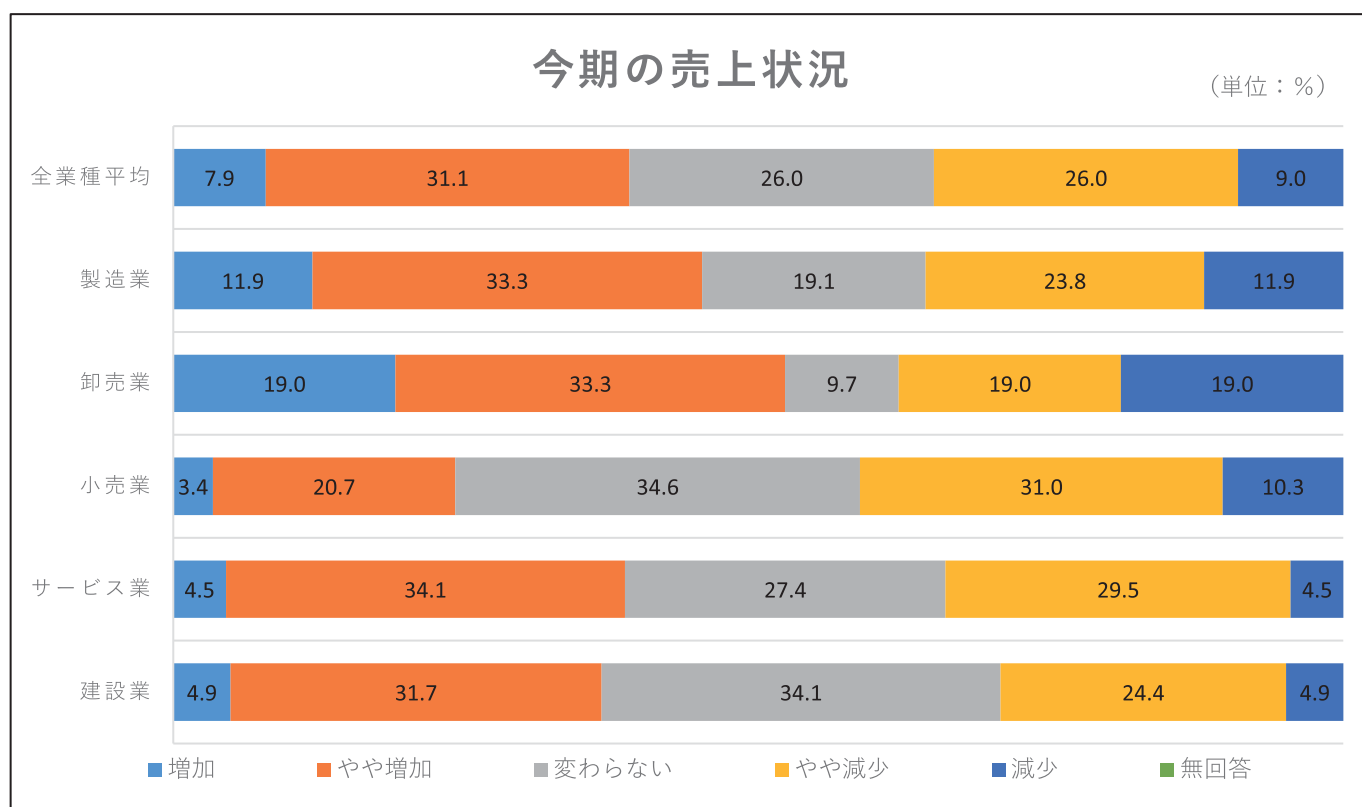
- ・ 今期DI値は△17.2となり、前回より13.6ポイント、前年同期より28.8ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△13.7となり、今期より3.5ポイント改善。

サービス業

- ・ 今期DI値は4.6となり、前回より21.2ポイント、前年同期より35.2ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△20.4となり、今期より25.0ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は7.3となり、前回より24.0ポイント、前年同期より19.2ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△19.5となり、今期より26.8ポイント悪化。



4. 利益状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△15.8となり、前回より9.1ポイント、前年同期より16.8ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△20.3となり、今期より4.5ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は△4.7となり、前回より11.9ポイント、前年同期より21.0ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△21.4となり、今期より16.7ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は△9.5となり、前回より14.3ポイント、前年同期より0.9ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△23.8となり、今期より14.3ポイント悪化。

小売業

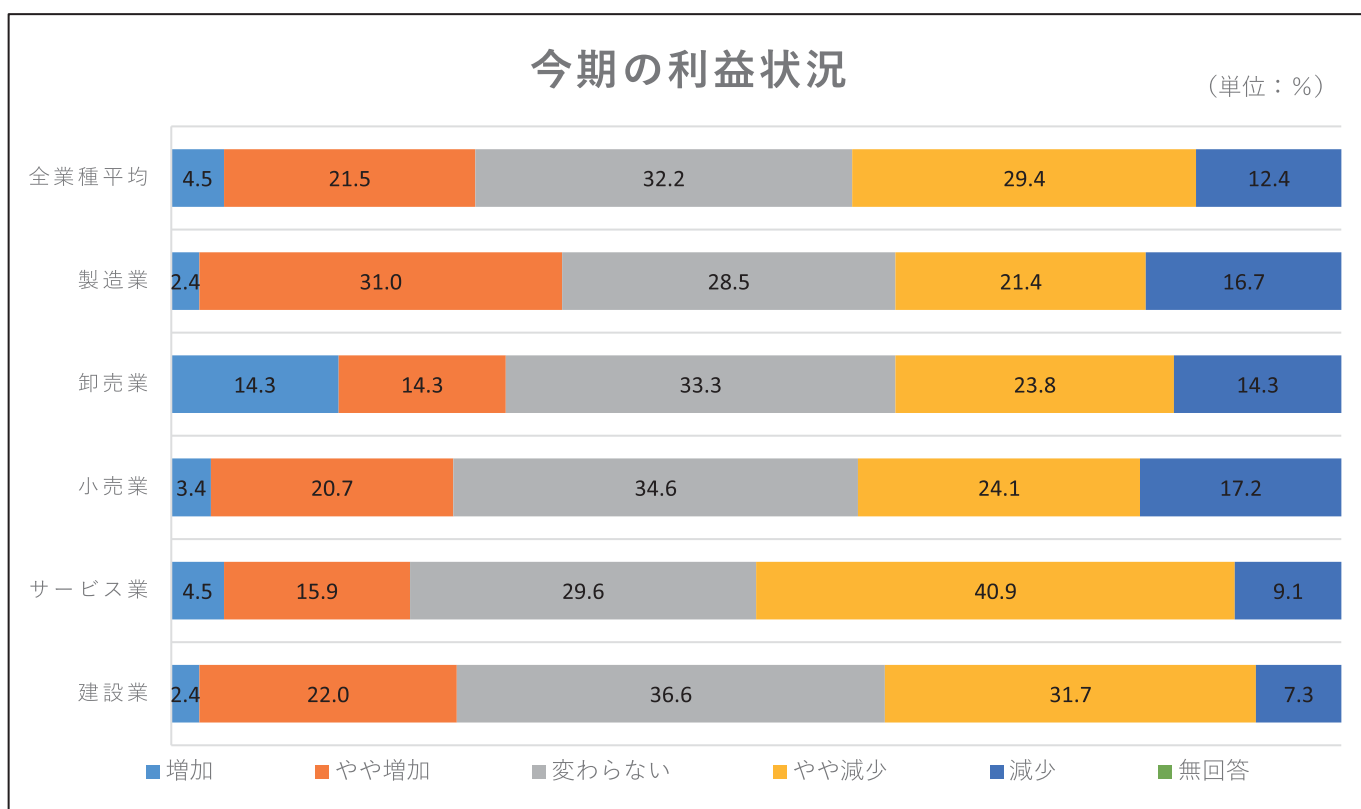
- ・ 今期DI値は△17.2となり、前回より10.0ポイント、前年同期より5.7ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△13.7となり、今期より3.5ポイント改善。

サービス業

- ・ 今期DI値は△29.6となり、前回より18.0ポイント、前年同期より26.0ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△22.7となり、今期より6.9ポイント改善。

建設業

- ・ 今期DI値は△14.6となり、前回より8.3ポイント、前年同期より28.2ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△19.5となり、今期より4.9ポイント悪化。



5. 資金繰り状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△4.6となり、前回より10.3ポイント、前年同期より7.1ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△10.8となり、今期より6.2ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は0.0となり、前回より9.6ポイント、前年同期より2.5ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△2.4となり、今期より2.4ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は0.0となり、前回より14.3ポイント、前年同期より26.3ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△4.8となり、今期より4.8ポイント悪化。

小売業

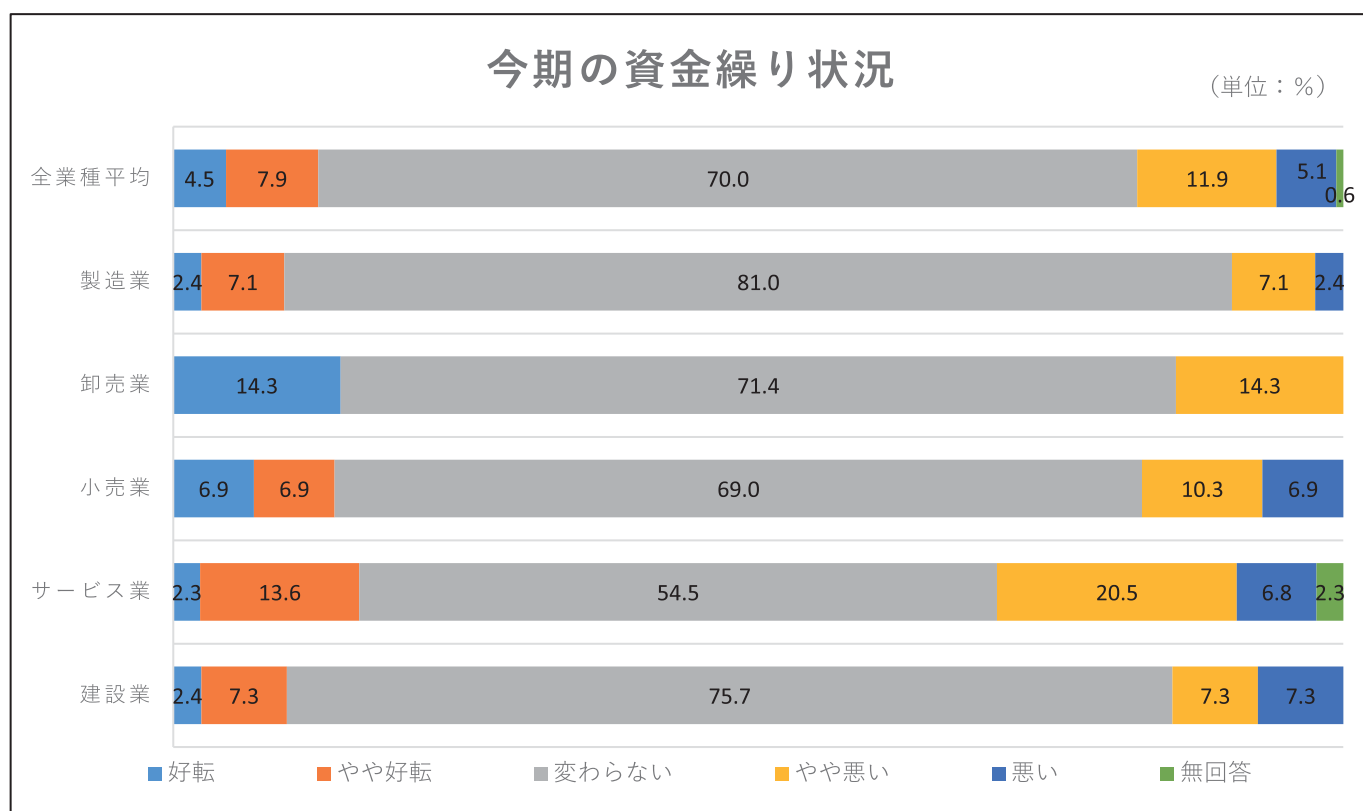
- ・ 今期DI値は△3.4となり、前回より10.9ポイント改善、前年同期より11.2ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△6.9となり、今期より3.5ポイント悪化。

サービス業

- ・ 今期DI値は△11.4となり、前回より14.9ポイント、前年同期より30.2ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△15.9となり、今期より4.5ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は△4.9となり、前回より5.6ポイント改善、前年同期より4.9ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△19.5となり、今期より14.6ポイント悪化。



6. 設備投資状況

全業種平均

- ・今期に設備投資を行った割合は33.9%となり、前回より4.1%、前年同期より9.2%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は16.4%となり、今期より17.5%減少。

製造業

- ・今期に設備投資を行った割合は50%となり、前回より11.9%、前年同期より16.7%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は23.8%となり、今期より26.2%減少。

卸売業

- ・今期に設備投資を行った割合は38.1%となり、前回より4.8%、前年同期より17.0%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は19.0%となり、今期より19.1%減少。

小売業

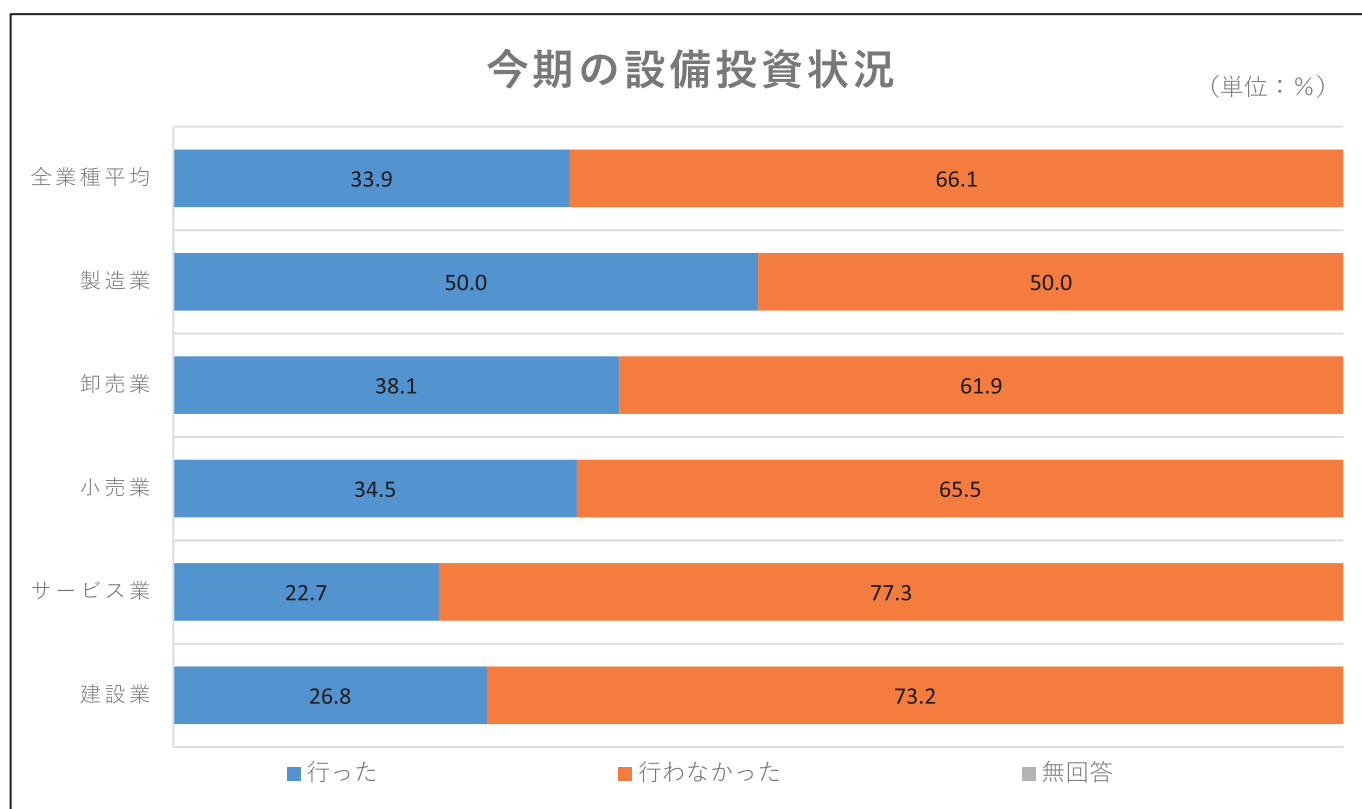
- ・今期に設備投資を行った割合は34.5%となり、前回より9.5%、前年同期より19.1%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は17.2%となり、今期より17.3%減少。

サービス業

- ・今期に設備投資を行った割合は22.7%となり、前回より1.1%減少、前年同期より0.5%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は11.4%となり、今期より11.3%減少。

建設業

- ・今期に設備投資を行った割合は26.8%となり、前回より2.4%減少、前年同期より0.6%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は12.2%となり、今期より14.6%減少。



7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

全業種平均

- ・今期DI値は△47.8となり、前回より6.5ポイント、前年同期より12.1ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は29.9%となり、前回より4.5%増加。

製造業

- ・今期DI値は△39.4となり、前回より4.3ポイント、前年同期より13.6ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は35.7%となり、前回より11.9%増加。

卸売業

- ・今期DI値は△31.5となり、前回より16.5ポイント、前年同期より26.2ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は33.3%となり、前回より14.3%増加。

小売業

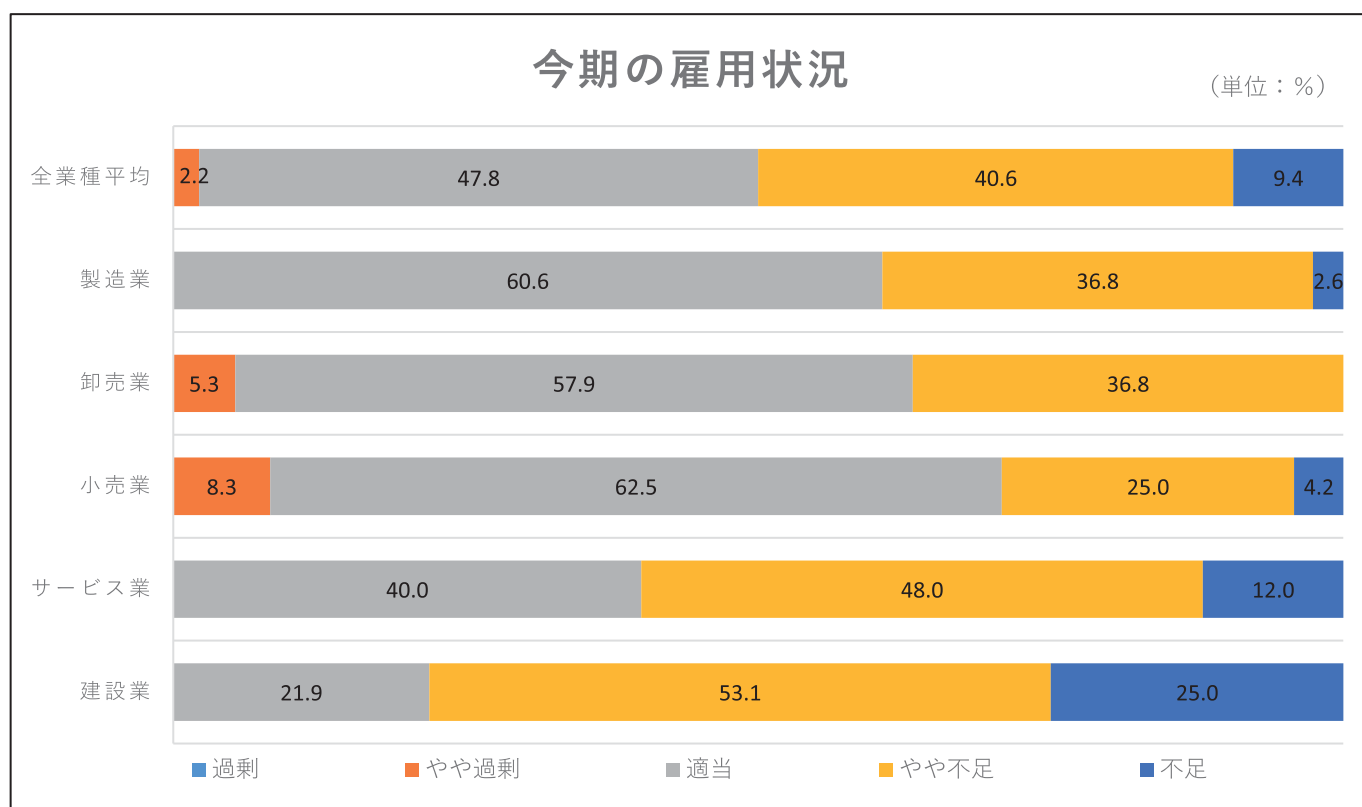
- ・今期DI値は△20.9となり、前回より12.5ポイント、前年同期より5.2ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は17.2%となり、前回より0.7%減少。

サービス業

- ・今期DI値は△60.0となり、前回より13.9ポイント、前年同期より20.1ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は22.7%となり、前回より3.7%増加。

建設業

- ・今期DI値は△78.1となり、前回より17.6ポイント、前年同期より14.8ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は39.0%となり、前回より0.6%減少。



8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況

全業種平均

- ・今期「受け入れている」企業の割合は4.0%となり、前回より2.9%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は3.4%となり、前回より1.6%減少。

製造業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は7.1%となり、前回より4.7%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.8%となり、前回と同水準。

卸売業

- ・今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は9.5%となり、前回より9.5%増加。

小売業

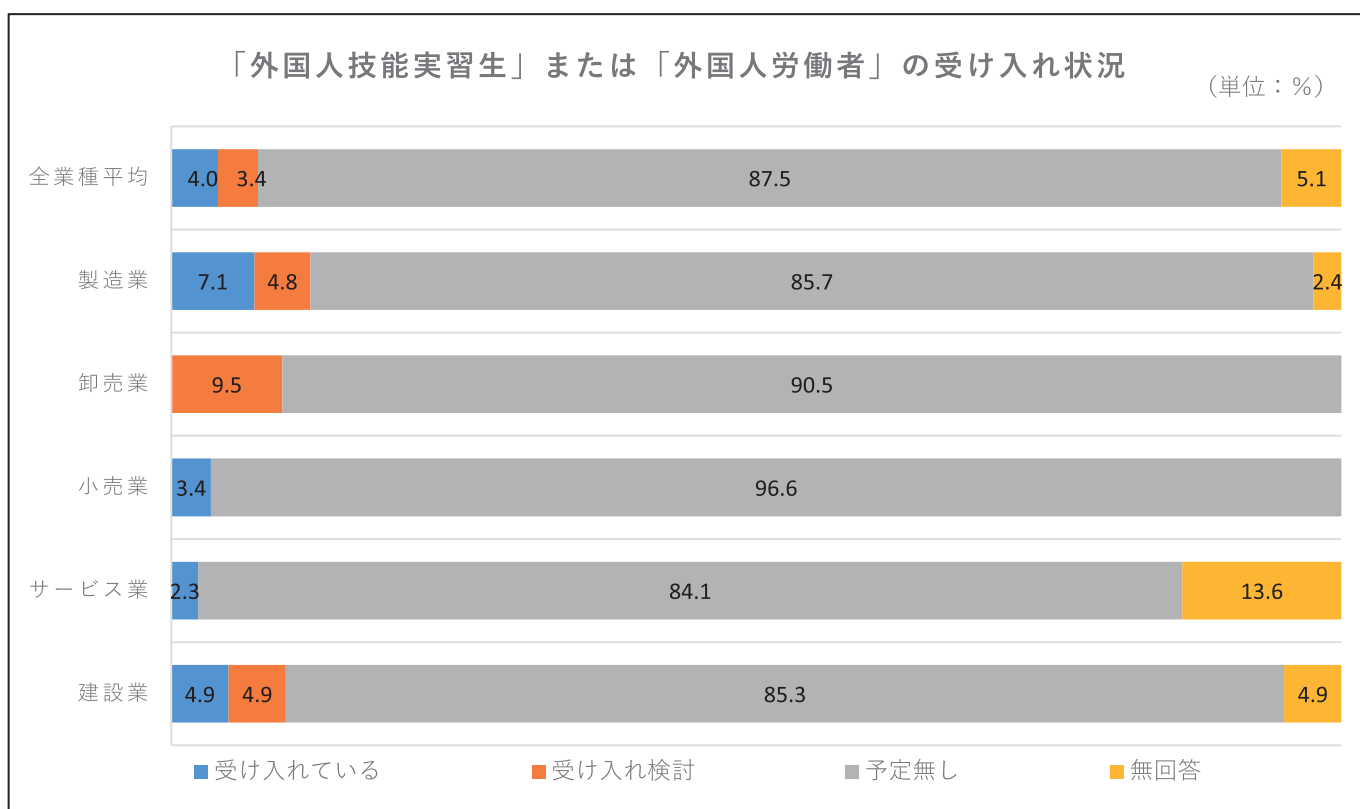
- ・今期「受け入れている」企業の割合は3.4%となり、前回より3.4%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は前回に引き続き無し。

サービス業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は2.3%となり、前回より2.3%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は0.0%となり、前回より2.4%減少。

建設業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は4.9%となり、前回より2.8%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.9%となり、前回より7.6%減少。

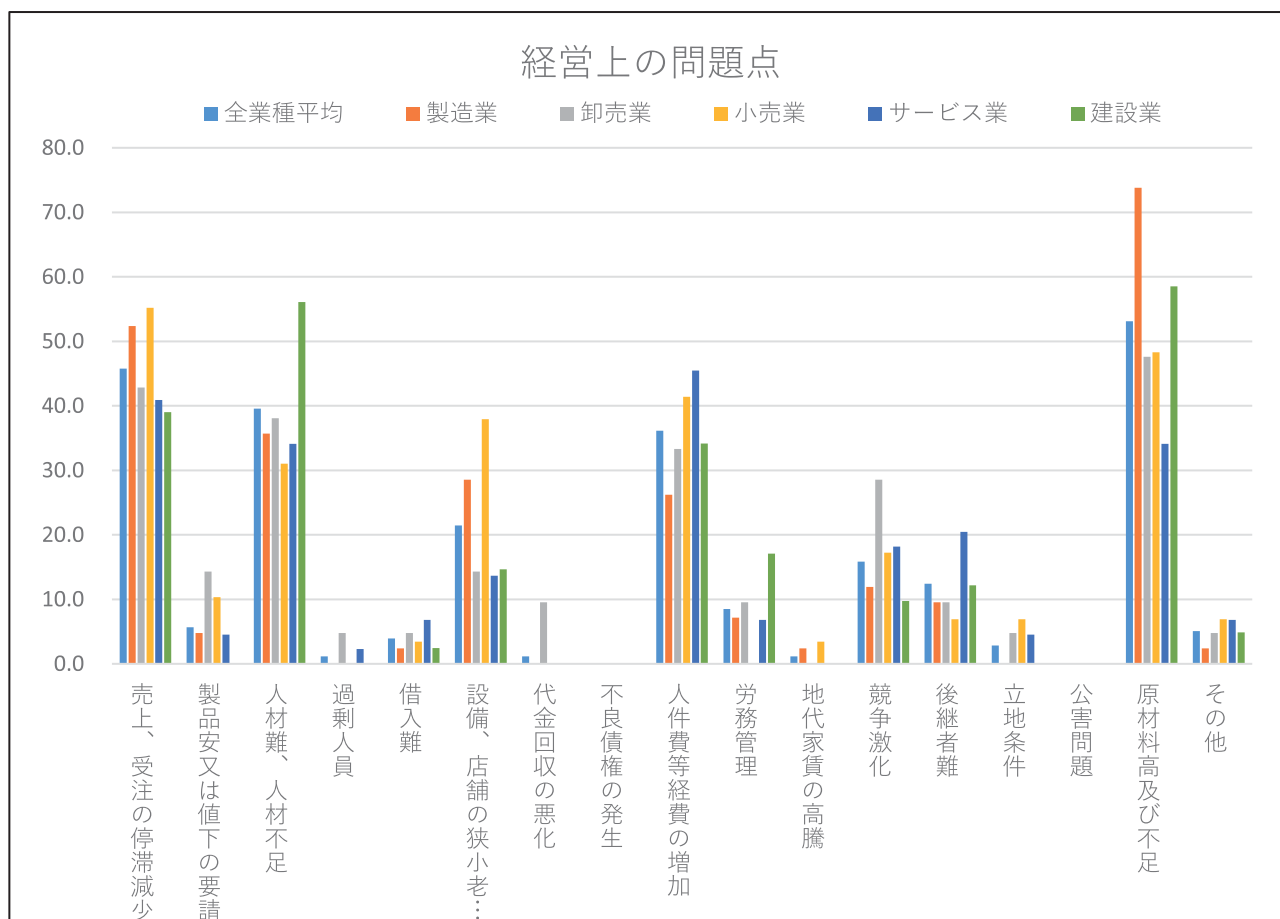


9. 経営上の問題点

- ・全業種平均では「原材料高及び不足」が53.1%と全体を通じて最も高く、次いで、「売上、受注の停滞減少」が45.8%、「人材難、人材不足」が39.5%と高い割合となっている。
- ・「その他」の意見として、「電気代の高騰（製造業）」、「物流コストの増加、輸送量の低下（卸売業）」、「円安は輸入品の原材料高を招き地方にメリットが薄い、来店客数の減少（小売業）」、「事業主の高齢化による健康上の不安、コロナによる生活様式の変化で来店頻度減少（サービス業）」、「ローン金利上昇による購入意欲の低下、エネルギー問題に対する対応（建設業）」といった問題に苦慮する声が聞かれた。

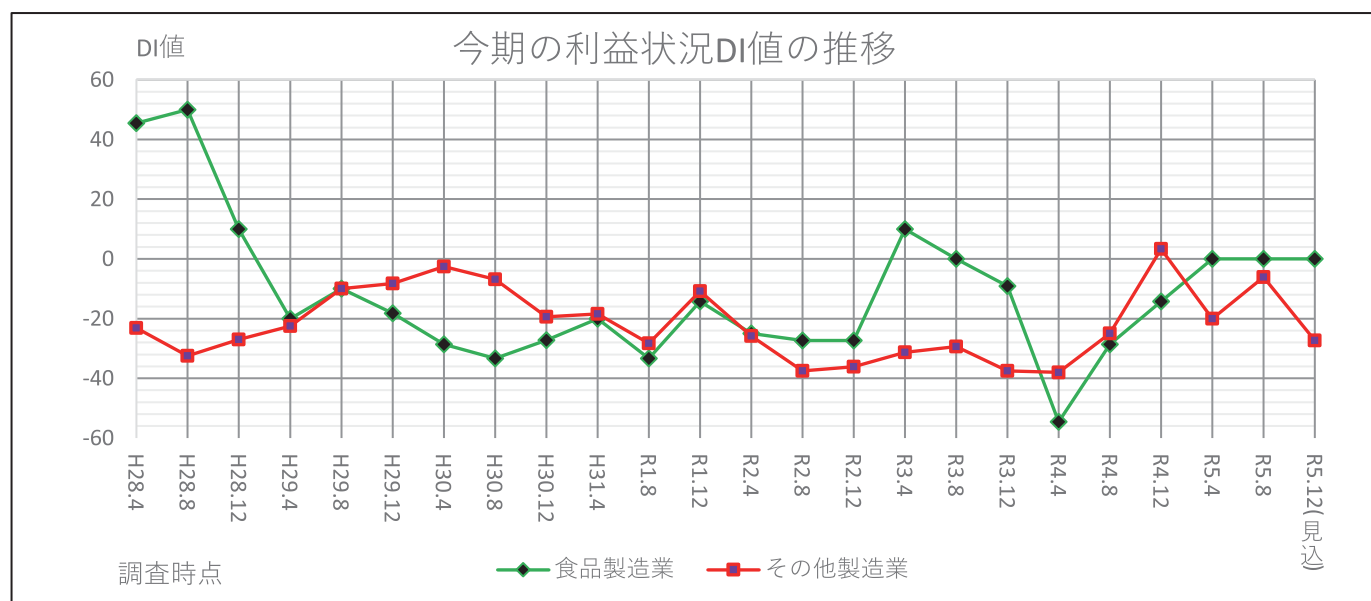
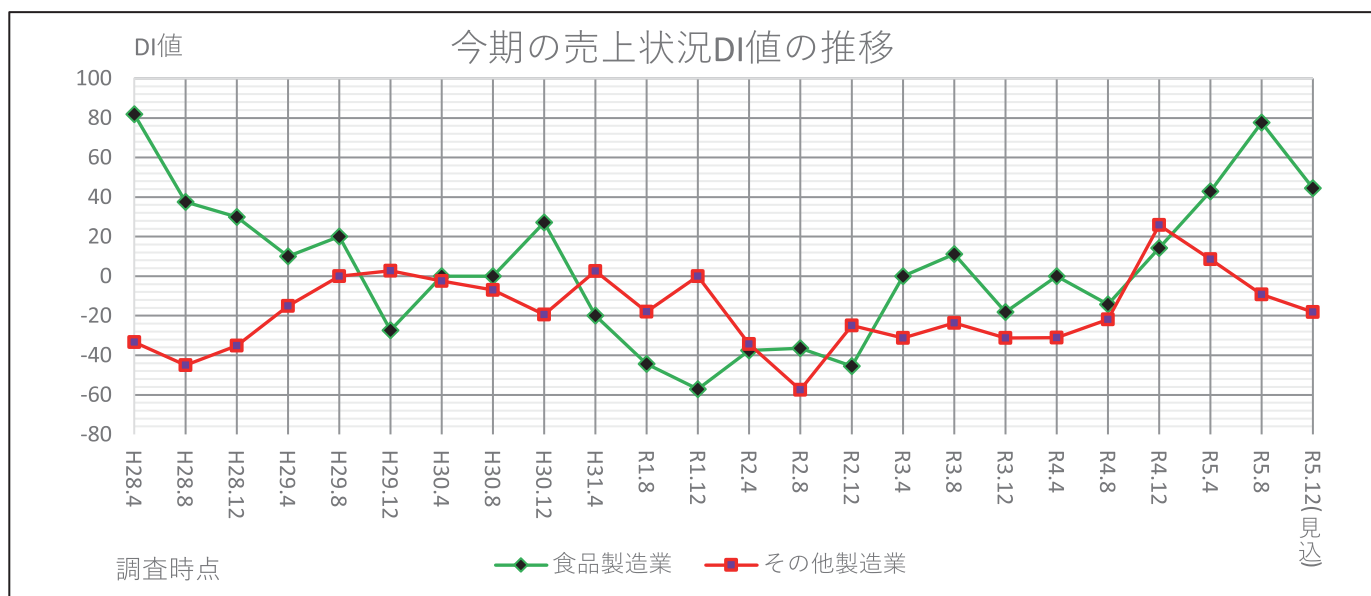
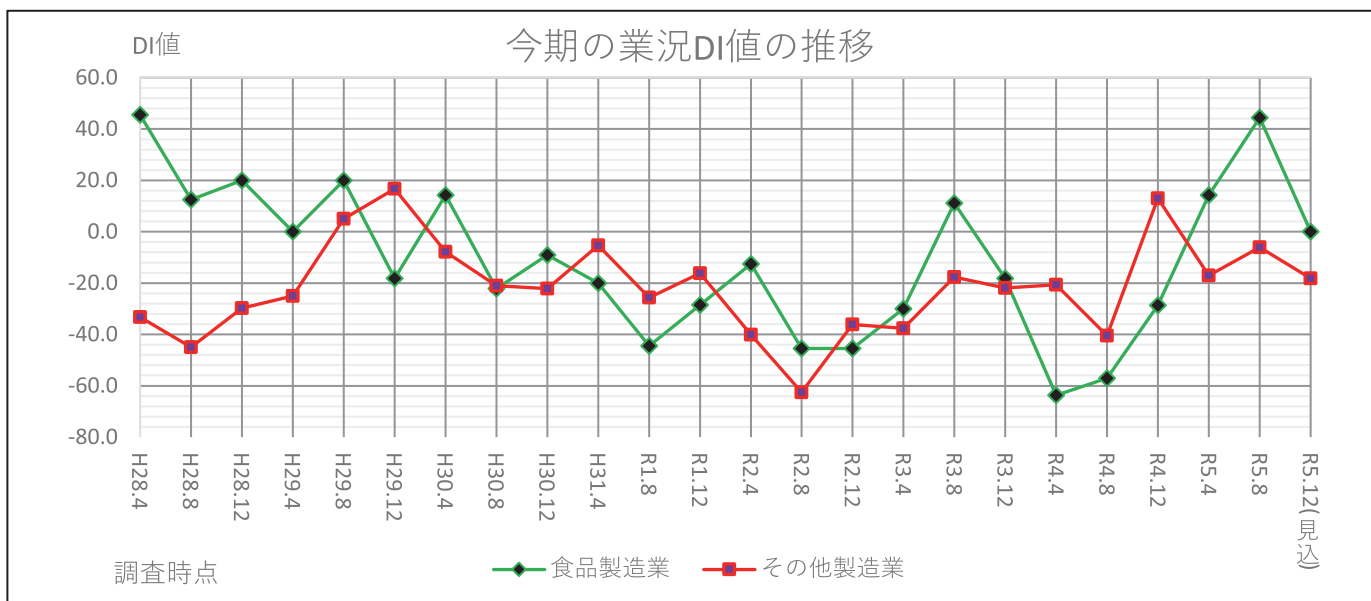
- ・業種別の問題点上位は以下のとおり。（グラフは業種別のみ、無回答は除く）

製造業	原材料高及び不足 73.8%	売上、受注の停滞減少 52.4%	人材難、人材不足 35.7%
卸売業	原材料高及び不足 47.6%	売上、受注の停滞減少 42.9%	人材難、人材不足 38.1%
小売業	売上、受注の停滞減少 55.2%	原材料高及び不足 48.3%	人件費等経費の増加 41.4%
サービス業	人件費等経費の増加 45.5%	売上、受注の停滞減少 40.9%	人材難、人材不足 原材料高及び不足 34.1%
建設業	原材料高及び不足 58.5%	人材難、人材不足 56.1%	売上、受注の停滞減少 39.0%

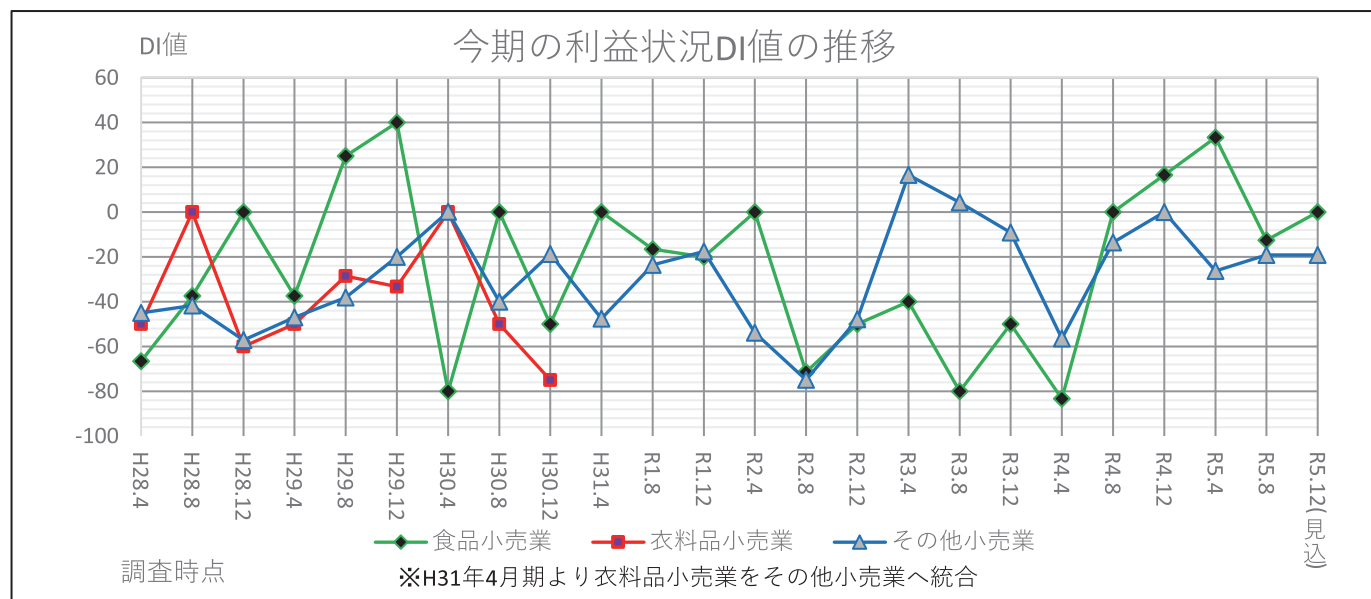
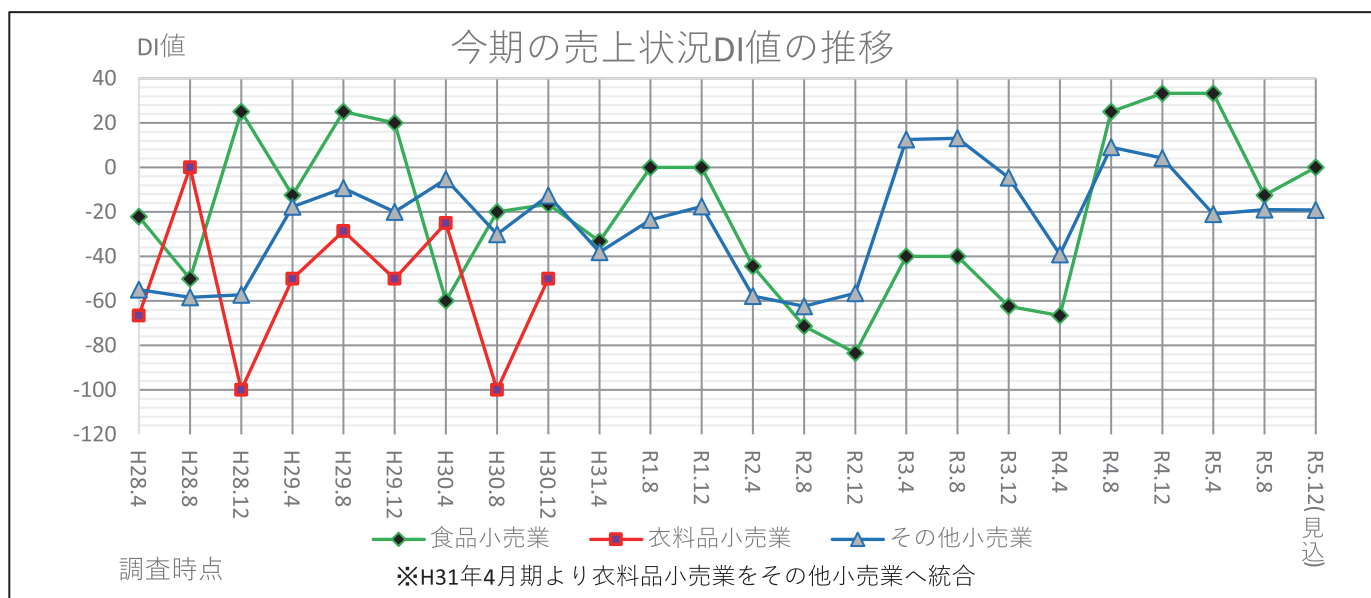
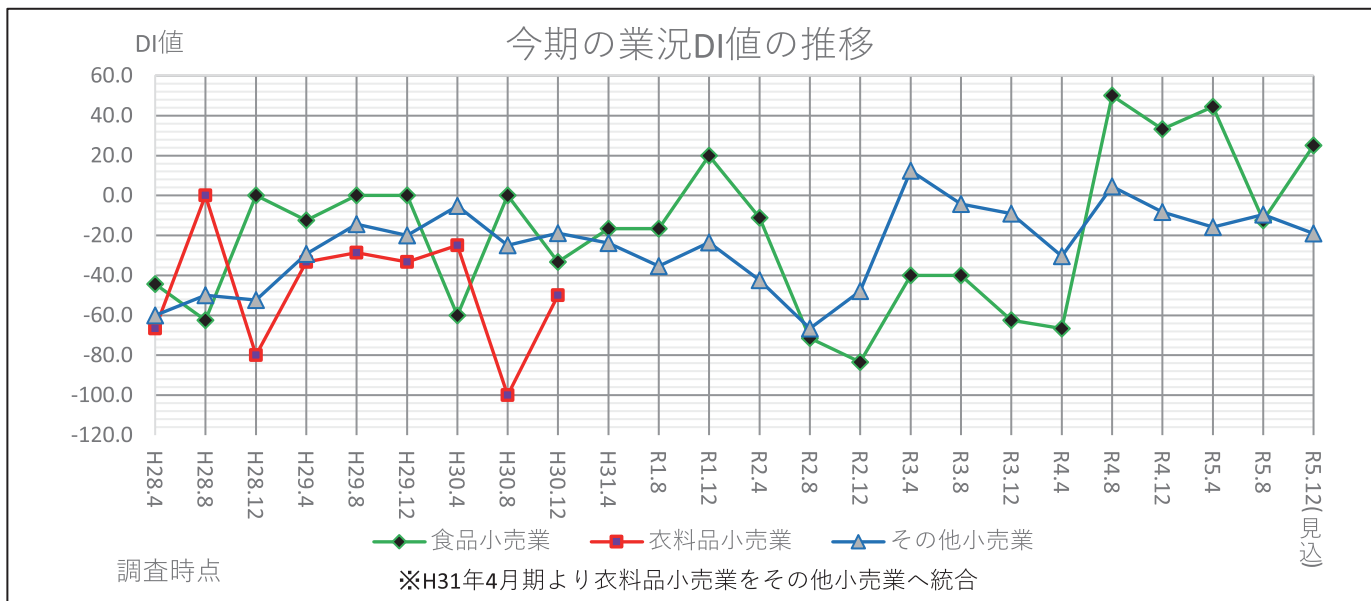


Ⅲ 業種別参考資料

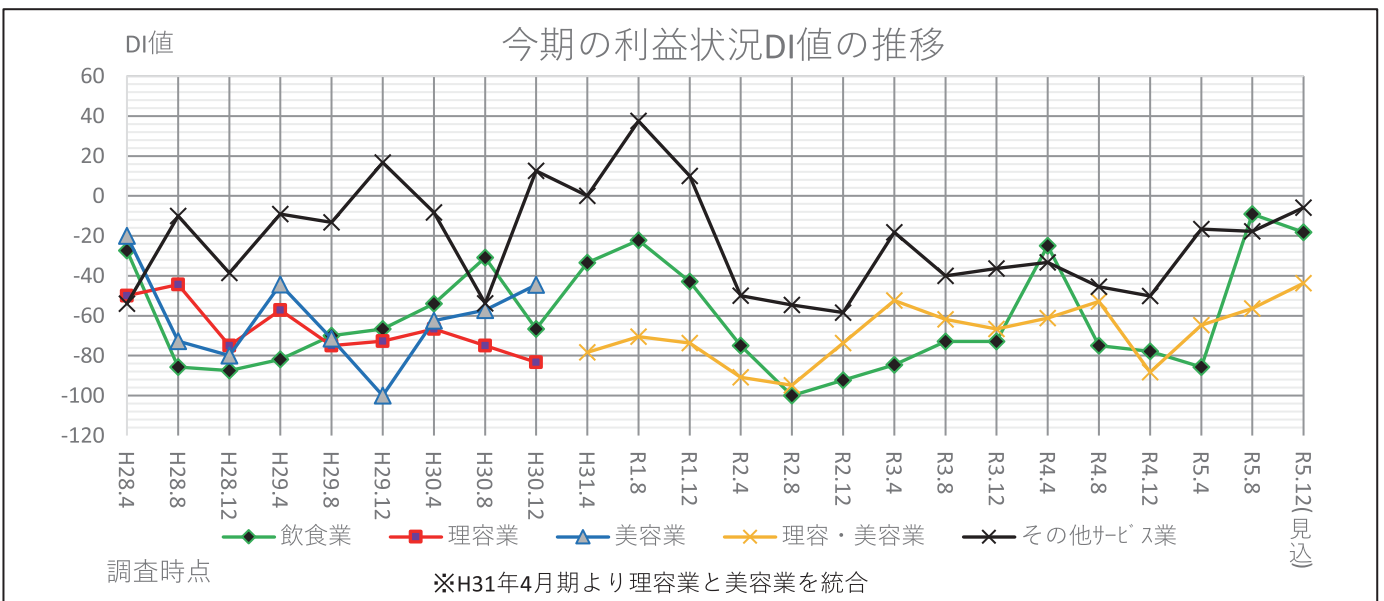
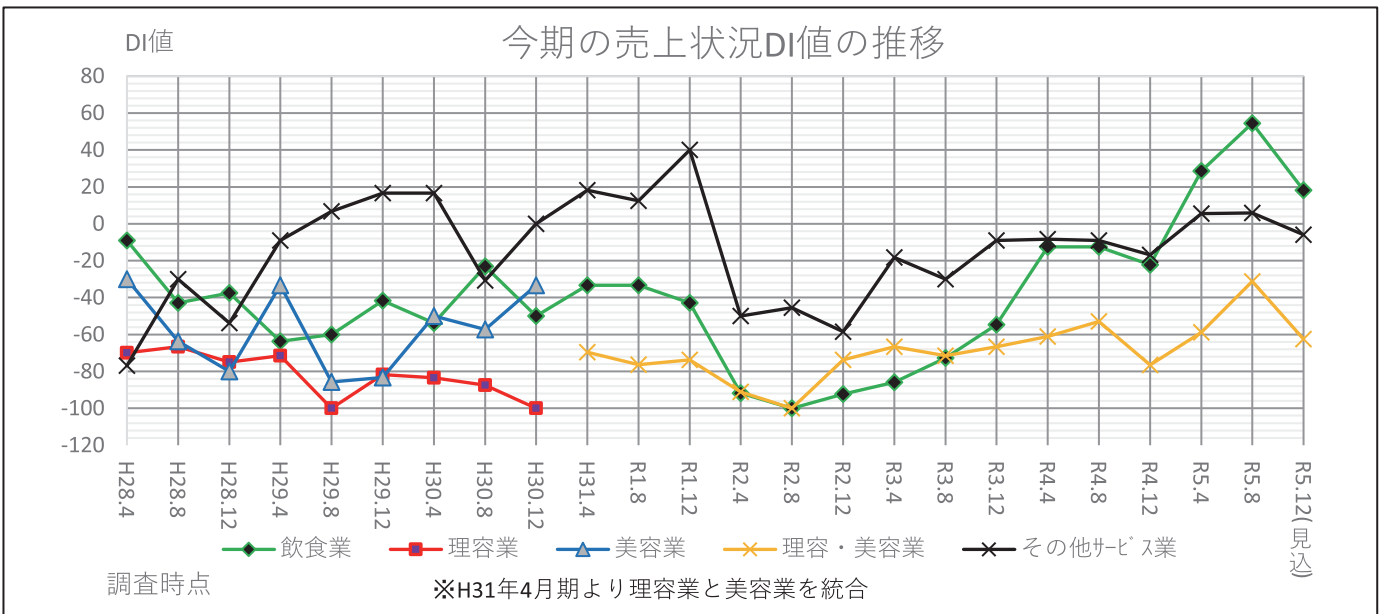
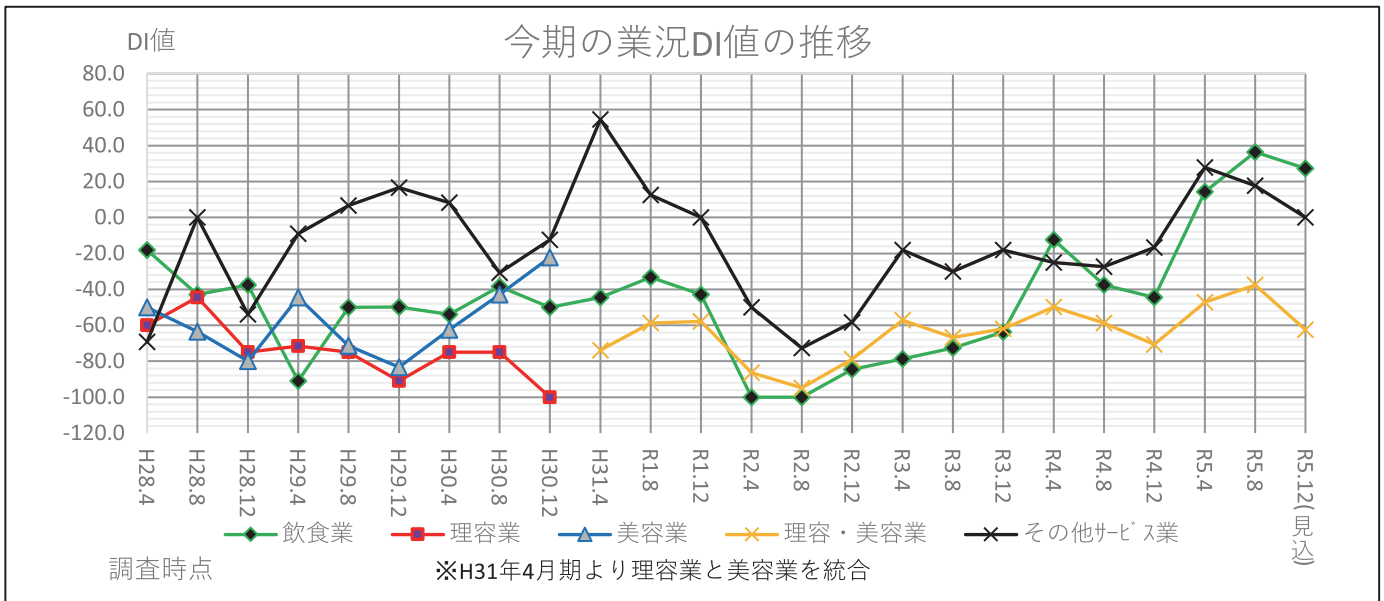
1. 製造業



2. 小売業



3. サービス業



4. 建設業

